

インドネシア人福祉士候補者を支援

介護の言葉日本語で

経済連携協定（EPA）に基づき来日したインドネシア人介護福祉士候補者向けに、横浜の日本語指導グループがインドネシア語版「介護の言葉と漢字 ハンドブック」を作成した。これからは言葉の壁に直面することになる候補者百一人に無料配布したほか、販売も行う。

（米本 良子）

講師グループ 横浜発の手引書



理解できない。一番の問題は漢字」と話す。ハンドブックを作成した「グループ・Y」は、横浜市近郊に住む日本語講師

の女性十一人で結成。アジアからの技術研修生への語学指導を行ってきた経験を生かし、一年半前から編集に取り組んできた。記録作業を中心に、「日勤」「献立表」など、業務ごとに用語をまとめて編集。特に漢字は「症」「痛」など、よく使う約四百五十字を選び、意味や熟語の解説を充実させた。インドネシア語訳は同市港南区の在日インドネシア人長岡キキさんが担当。今後は国家試験用教材などにも取り組む予定で、来日予定のフィリピン人候補者向けハンドブックも作成している。

五十歳代が中心のメンバーには親などの介護経験者も多く、冊子には介護に携わる人々への感謝の思いも込めた。橋本由紀江さん（55）は同市金沢区に「両親が入所していた施設では、介護士の方々が親身に世話してくれて本当に助かった。少しでも恩返しできれば」と話している。

ハンドブックはA5判三百四十一ページ。千部発行し、国際厚生事業団を通じて二千円で販売している。問い合わせは同事業団 03（3225）6591。

「インドネシア人介護福祉士候補者の手助けになれば」と話す日本語指導グループ「Y」のメンバー

昨年八月に来日した候補者は、一月から全国の特例養護老人ホームなどで働き始め、四年以内の介護福祉士資格取得を目指している。人手不足が深刻化する介護業界では、救世主として期待されるが、国家試験に合格するには日本語能力が最大の課題とみられる。

福祉関連の人材派遣会社ニッソーネット（本社・大阪府）が首都圏の約三千施設を対象にした調査では、在日外国人介護士を雇った経験のある施設の65・2%が、記録業務の支障を問題点に挙げた。横浜市保土ケ谷区の特別養護老人ホーム「さわやか苑」で働き始めたエマ・ユリアナさん（23）も「ゆっくり話しても

神奈川新聞

THE KANAGAWA

2009年
[平成21年]

2/11 [水曜日]

建国記念の日*大安